



- P2 令和6年度決算審査
- P3 9月議会概要、賛否一覧
- P4 議会活性化特別委員会を立ち上げました
- P5 修正動議で賛否分かれ議論
- P6～17 一般質問で町政を問う
- P18 常任委員会報告
- P19 視察来町、最近の主な議員活動
- P20 要望書、編集後記



議会だより

■ 標題は六角小学校4年 田中利奈さんの作品です。

令和7年 **9** 月議会
第**82**号

監査委員の意見

令和6年度決算審査

代表監査委員 稲富 健朗

議会選出監査委員 友田香将雄

令和6年度の決算審査は、7月22日から8月5日まで実施し、決算書・関係諸帳簿・証拠書類を審査した。その結果、決算計数は正確に処理されていることを確認した。ついては、8月29日に町長へ決算審査意見書を提出した。

講評

1 不納欠損処分と滞納処分

令和6年度の町税（個人・法人町民税、固定資産税、軽自動車税）の不納欠損額は452件、前年比4,984,475円減少。また、国民健康保険税の不納欠損金については昨年より2,658,028円減少。今後も地方税法に基づき、適正に執行していただきたい。

2 事務処理状況

全体において重大な誤りは見られなかったが、次の点については改善することを検討していただきたい。

●物価高騰の影響により、施設等の維持管理費が上昇していると思われる。その対策として各施設の使用料について昨年から見直しを行うよう要望をしていた。検討が進められ、素案段階であるとは聞いているが、利用者負担の原則に基づき、減免も含めて早期に見直しができるよう対応をお願いしたい。

●振替休日については全庁的に完全取得ができており、大幅な改善が見られた。今後も職員の健康管理の面から完全取得ができるよう継続をお願いしたい。

●各課の時間外勤務の実績を見ると、特殊な事情を除いては減少傾向にあり、改善が図られていると思われる。しかし、課によってはまだまだ時間外が多いため、他課への移管を含めた業務分担の見直しや人員配置の検討が必要であると考え

●現在計画されている町内小学校の再編計画に基づき、廃校となる小学校が出てくる。跡地利用に

ついては財政的な負担が出てくることも予想されるため、早い段階で計画を策定する必要があると思われる。あらゆることを想定した検討を早期に進めていただきたい。

●令和6年度に関しては、事務的なミスが非常に多かったと感じている。再発防止、ハラスメント防止等を含めた対策として、コンプライアンス委員会の設置について検討を行っていただきたい。

3 結び

自主財源に乏しい本町は、交付税に大きく依存している。漁港施設整備や学校統合などの大型事業により、借入金の増加に伴う公債費の償還の増加が見込まれるとともに、公共施設の老朽化に伴う修繕費等の増加も予想されることから、これからも厳しい財政運営となっていくものと認識している。

白石町行政経営プランに記載されているとおり、着実に歳入増加策の検討（ふるさと納税事業の安定化など）を行い、時代に対応した住民サービスのデジタル化については、鋭意取り組んでいただき、職員の負担軽減にもつなげてほしい。

また、近年はカスタマーハラスメント等への対応も含め、住民の行政に対するニーズがますます多種多様化しており、職員の負担も大きくなっていると感じる。その時代に合わせて組織改編と専門人材の活用も検討していく必要があると考える。

最後に、若者の定住促進を核とした人口減少対策や地域活性化のための魅力的な観光施策には鋭意取り組んでいただきたい。それを実現するため、職員個々のスキルアップを含めた人材育成、官民協働で取り組む新たな施策の検討などを積極的に行ってもらい、持続可能なまちづくりを展開されるよう切望する。



●町長へ決算審査意見書の提出

9月定例議会概要

9月定例議会は、9月5日から18日までの14日間で行いました。

町長から、令和6年度各会計決算や条例改正など18件の議案が提出され、各議案は本会議での審議を経て、全て可決・認定・承認・同意されました。

一般質問は12人が行い、町政運営、まちづくり、農業政策、学校教育などについて執行部の考えを質しました。

賛否一覧

賛成 …… ○ 反対 …… ● 欠席 …… 欠

議案番号	議案	結果	溝上 広行	南里 隆司	田島 隆一	吉岡 正博	岸川 信義	友田 香将雄	重富 邦夫	中村 秀子	定松 弘介	前田 弘次郎	吉岡 英允	草場 祥則	片渕 栄二郎	西山 清則	溝上 良夫
41	令和6年度一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	令和6年度下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	専決処分の承認（特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	専決処分の承認（令和7年度一般会計補正予算（第4号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	財産の取得（消防小型動力ポンプ）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	財産の無償譲渡（町立あかり保育園建物、附帯設備及び備品一式）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	保育園設置条例を廃止する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動議	中小企業・小規模企業振興条例の制定に対する修正案	否決	○	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●
53	中小企業・小規模企業振興条例の制定	可決	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○
54	固定資産評価審査委員会委員の選任（門田由美子氏）	同意	（全 員 賛 成）														
55	令和7年度一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	学校施設環境改善交付金事業町立福富小学校改修工事請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。

令和7年9月議会定例会には、66人の傍聴者にお越しいただきました。皆さんの傍聴をお待ちしています！



●一般会計歳入歳出決算認定の採決

議会活性化特別委員会を立ち上げました

令和7年9月定例会において「開かれた議会を目指した議会基本条例の検証と実践の在り方、議会の存在意義を高めながら議会及び議員活動の活性化を図り、活力ある優秀な議員の確保対策などに関する調査研究」を目的に、議会活性化特別委員会（7名）を立ち上げました。

立ち上げた理由

- ① 平成23年に議会基本条例を制定しているが、条例を実践できているのか調査研究を深め、検証を進める
- ② 議員間の自由討議の手法などを研究しながら、言論の府である議会の活性化を向上させていく
- ③ 将来に向けた活力ある優秀な議員の確保対策も喫緊の課題であり、対策や研究を進めたい

議会活性化特別委員会	委員長	吉岡 正博
	副委員長	重富 邦夫
	委員	前田弘次郎
	〃	中村 秀子
	〃	友田香将雄
	〃	南里 隆司
	〃	溝上 広行

（任期：令和7年9月18日～令和11年2月5日）



●議会活性化特別委員会

中小企業振興条例 賛否分かれ議論

白石町中小企業・小規模企業振興条例（案）※原案の一部抜粋

（目的）

第1条 この条例は、白石町（以下「町」という。）の発展に果たす重要な役割を町内中小企業・小規模企業が担っていることに鑑み、中小企業・小規模企業の振興について基本となる事項を定め、町民、中小企業支援機関及び町のそれぞれの役割等を明らかにし、中小企業・小規模企業の振興に関する総合的な施策を推進することにより、町の経済発展及び地域の活性化を図り、もって町民生活の向上に寄与することを目的とする。

（町の責務）

第5条 町は、基本理念及び基本方針に基づき、社会経済情勢の変化や中小企業者及び小規模企業者の実情に応じた施策を総合的に推進し、実施するものとする。

2 町は、町が発注する工事の請負、役務の提供又は物品の購入その他の調達に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、中小企業者及び小規模企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

（施策への反映）

第9条 町は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、中小企業支援機関等からの意見の聴取等により実態を把握し、中小企業・小規模企業の振興に関する施策に反映するよう努めるものとする。

溝上広行議員、重富議員、前田議員、議案第53号に修正動議を行う。

議案第53号白石町中小企業・小規模事業振興条例（案）に対する修正案

第5条第2項を次のとおり改める。

2 町は、町が発注する工事の請負、役務の提供又は物品の購入その他の調達に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、中小企業者及び小規模企業者の受注の機会の増大を図るため、価格のみならず地域経済への波及効果、雇用の確保及び町行財政への長期的な影響を総合的に勘案し、契約の相手方を決定しなければならない。

第9条を次のとおり改める。

第9条 町は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、中小企業支援機関、中小企業者及び小規模企業者並びに町民からの意見の聴取等により実態を把握し、その結果を施策に反映するものとする。

2 町は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策について、その実施状況及び費用対効果を適切に検証し、その結果を今後の施策に反映するものとする。

原案に対する質疑

- ・なぜ今この条例を作らないといけないのか
- ・制定することで誰がメリットを受けるのか（前田議員）
- ・努力義務で実効性に乏しいのでは（重富議員）

修正案に対する質疑

- ・第5条、第9条だけを義務規定にすることは妥当でないのでは（南里議員）
- ・修正により施策や事業者支援に具体的な違いが生じるのか（田島議員）
- ・運用する行政部局との協議はなされたのか（溝上良夫議員・吉岡正博議員）
- ・上位法令との整合性の確認を行ったのか（吉岡正博議員）

討論の要旨

■修正案に賛成、原案に反対（前田議員・重富議員）

- ・努力義務ではいけない、実効性を伴わないといけない
- ・中小企業支援機関等に限定すれば、自由な発想で起業しようとする者との公平性に懸念が生じる

■原案に賛成、修正案に反対（吉岡英允議員・吉岡正博議員・田島議員）

- ・運用する行政部局との協議、上位法令との整合性の確認が十分でない
- ・過度に強い義務規定を盛り込めば、過剰な拘束力を生んでしまう

問 八平・代行干拓で毎年米を作れないか

答 減反政策が見直されるので議論したい

議員 今年産米の作況と価格動向は。

ある。

農業振興課長 全国的な作柄は「おおむね良好、佐賀県の収量は前年比で「やや上回る」とのことです。

議員 主食用米の生産拡大でWCSや大豆の作付けが減少したが、その影響は。

農業振興課長 主食用米の作付面積は前

年比346鈴増えた。一方で、畜産の餌のWCS用稲は194鈴減少、大豆は78鈴減少している。今のところ畜産農家や大豆への大きな影響はないと考えている。

議員 今夏の猛暑による家畜への影響と飼料価格高騰による経営への影響は。

農業振興課長 畜舎の通気換気や屋根、外壁への防暑塗料の塗布、扇風機やミストの設置など対策がおこなわれており、その県の補助事業もある。

飼料価格も高止まりしており、経営は厳しい状況である。国県では、配合飼料の価格上昇分の一部を補助されている。

議員 農業用ドローン導入による効果は。

農業振興課長 作業時間の短縮、軽労化による農業者の負担軽減につながり、作付面積が増加し農業収入も増加すると期待している。また、ライセンス取得により、女性農業者が農業経営に積極的に参加できる。

議員 八平・代行干拓でも毎年米を作れるようにできないのか。

町長 令和9年から減反政策が大きく見直されることとなっている。米を作る

ところは作つてよいのではと発していきたい。国でも議論していただきたいと考えている。

問 多文化共生社会への町の役割は

答 外国人住民をサポートすることが重要

議員 全国でも外国人労働者が増加するなど、地域で共生社会が課題となつて

いる。基礎的自治体が果たすべき町の役割は。

互いに尊重し支え合いながら安全で安心して生活できる地域社会を築いていけるよう円滑なコミュニケーションをサポートしていくことが重要。

副町長 様々な国籍や文化を持つ人が、



●刈り取ったWCS用稲



よし おか まさ ひろ
吉岡 正博 議員

問 地域・集落役員の負担軽減を

答 行事の開催方法は今後協議していく

議員 駐在員・公民館長・民生委員の町行事案内が多いと話が

あった。3人同時案内の行事だけで6年度は6つ、「似たような内容」もある。「昔からやっていた」でなく、開催根拠や必

要性、負担に見合う効果を検討し、案内者も精査したか。類似大会同時や隔年開催などで回数減らす工夫を。

生涯学習課長 生涯学習課の担当が多いので答弁する。それ

ぞれの志で地域の代表に案内が多い。今後協議していく必要がある。

ど改革が必要な時期になっている。落持ち回りに悲痛な相談を受けた。あちこちで行き詰まる前に「地域任せ」でない対処が必要では。複数集落担当がネックになっている。

議員 駐在員を区長持ち回りの地区は手当を実態に合わせられないか。

合併時に比べ負担軽減したことは評価する。

総務課長 公民館単位の駐在員や、「区長

Ⅱ駐在員」でないこととの意識醸成、文書配布を委託しないな

推薦が的確な選出。集落の垣根を取りはらった選出を検討いた

ただきたい。

保健福祉課長 地域

駐在員、公民館長、民生委員が3人同時に案内される町行事だけでも(令和6年度)

- 6月 青少年育成町民会議
- 7月 社会を明るくする運動大会
- 11月 社会福祉大会
- 12月 教育の明日を考える集会
- 1月 二十歳のつどい
- 2月 人権フェスティバル

問 あれ？ 福富小にもスクールバス

答 学校ごとに不公平にならないよう通学支援

議員 スクールバスは学校統合により遠距離通学が生じるこ

との代替え措置なのに、統合しない福富小にもバスの経緯は。

新しい学校づくり課長 (以下「課長」) 教育委員会

で議論し、令和6年3月にスクールバス条例・規則で規定した。

議員 規則は「遠距離通学児童とは、学

校の再編に伴い遠距離通学になった児童」と有明・白石が対象

の規定。教育委員会の議事録も福富小は出てこない。令和6年1月時点は福富小を対象としない前提では。

課長 規則は誤解を招く表現だが、8校を3校に再編するので福富小も対象。教育委員から意見はなかった。

議員 今となつてはそう答弁するしかないのでは。

福富の保護者世代から要望があつたのか。

課長 こちらからの発案で要望ではない。

議員 「福富小にも」の教育的視点は分かるが、町政全般「予算が無い」と言いながら、要望も広く議論もなくバスになつたのは不思議。「また福富目線か」と言われることを心配する。



とも だ か ず お
友田 香将雄 議員

問 将来に向けた住宅誘導に関する
具体的検討状況は

答 都市計画の拡大、立地適正化計画の
策定の可能性を考慮していく

議員 町全体に網羅
している道路や水道
など公共インフラの
整備に関する予算の
確保が今後ますます
厳しくなっていく。
住宅誘導策が必要と

考えるが具体的な検
討状況は。

総合戦略課長 持続
可能なまちづくりを
考える場合、人口問
題は避けて通れない。
公共投資の選択と集

中、コンパクトシ
ェイの推進が最たるも
のと認識しているが、
地元のコンセンサス
も必要。例えば白石
新設小学校や中学校
周辺への人口誘導を
図るべく文教地的な
整備やPFIによる
賃貸住宅制度を活用
した定住促進住宅の
設置など、人口誘導
の呼び水となるよう
な施策の内部検討が
必要と考える。また
都市計画の区域拡大
や用途地域の指定、
立地適正化計画の策
定の必要性や可能性
も考慮しつつ持続可
能なまちづくりを推
進する。

問 来年に向けた登下校中の熱中症対策は

答 児童生徒が安全に登下校できるよう対策を検討していく必要がある

議員 登下校時の熱
中症リスクは危険水
域まで来ている。万
が一のことが起きな
いよう、スクールバ
スの活用、下校時間
の変更および待機場
所の確保、熱中症対
策用品の冷却機器の
導入など、来年度導

入に向けた本格的な
議論が必要ではない
か。

学校教育課長 低学
年向けの待機場所の
確保は学童との兼ね
合いや予算、教職員
の時間確保が課題。
スクールバスの送迎
については運行や利

用状況を踏まえる必
要もある。いずれに
しろ、検討が必要と
の認識をしている。

そのほか、庁舎内
への防犯カメラの導
入について質問をし
た。

暑さ指数 (WBGT) が高い ときの下校について

基本的な考え方

- 暑さ指数 (WBGT) は、小学校のグラウンドで「熱中症指数計」で測定した値をもとに判断する
- 下校時刻時点で、暑さ指数が「33℃以上」の時は下校しないで学校に留め置く
 - ・児童のみで下校する場合は学校に留め置く
 - ・お迎えの場合は予定通り下校
 - ・学童の場合は学童へ行く
- 暑さ指数が「33℃未満」に下がってから下校する
 - ・暑さ指数が「33℃未満」に下がった時点で、児童のみで下校する
 - ・最長17時まで学校に留め置く
- 17時を過ぎても、暑さ指数が「33℃未満」に下らない場合は、保護者による学校への引き取りをお願いする

●多治見市立南姫小学校ホームページより



にしやま きよのり
西山 清則 議員

問 ゲートボールの普及活動を

答 同競技の支援は、町スポーツ協会と
行っていく

議員 学習指導要領

をかたくなに守ろうとせず、白石町独自の授業を展開してはどうか。ゲートボールを取り入れ、楽しい授業をすることで、他の市町の子供たち

教育長

が転校してくるような教育環境づくりを。人ひとりが白石町に對する愛着と誇りを持ち、将来的にこの町に関わり続け、郷里を離れても戻りた

いと思えるように、今後も地域と連携しながら教育の推進に努める。

主任指導主事

学習指導要領は、全国の学校において、最低限これだけは学ばべき内容を示す最低基準とされている。

議員

本町は「スポーツ・健康増進のま

ち宣言」を打ち出し、

現在は体操の町として新たな取り組みを始められた。町民や学生に軽スポーツで

あるゲートボールの普及、また、町内の

二つの高校にゲートボールを取り組んでいただくように伝えることは出来ないか。

生涯学習課長

佐賀農業高校が過去6回、全国高等学校ゲート

ボール選手権大会に出場している。現在、多様な競技がある中で難しいと考える。

今後同競技への支援は、町スポーツ協会とともにやっていく。

議員

旧福富中学校の部室を改修し宿泊施設等に利用できないか。

総合戦略課長

ジムナスティクスホール白石での合宿は7月までに4団体の実績がある。今後も引き

続き、数団体の受け入れを予定されている。合宿施設につい

ては、重要な課題であると認識している。

合宿を受入れることで県内では200万円を超える経済効果を生み出しているこ

とから、今後、関係各課と内部検討し進めていく。

議員

農福連携を活用した農業の労働者不足の解消を。

農業振興課長

県の取組が始まって2年ほどしかたっており、認知度の向上など、町としても制度の周知を進めてま

いりたい。

長寿社会課長

農業分野における人材確保だけでなく、障が

い者の社会参加を実現していく取組として、障害福祉サービスを通じ農業と福祉のつながりの拡大を期待している。

保健福祉課長

相談者の状況に応じた就労支援メニューの提案、プランの作成を行い、専門の支援員が相談者に寄り添い、他の機関と連携して、解決に向けた支援を行う。



問 過疎対策事業の効果は

答 町全体に大きな恩恵を受けている

議員 過疎対策事業

のメリットは。

企画財政課長 財政

上の措置として、過疎対策事業債を発行できることである。

しかも、本町は全

域指定であり、町全体の活性化と基盤整備の施策に一体的に取り組むことができる。過疎債は、元利

償還金の7割が交付税措置される仕組みである。

議員 本町の過疎対策事業の効果は。

企画財政課長 多く

の事業に着手でき、各分野において必要な投資ができています。産業、福祉、人口減少対策など個別の分野ごとに効果を表すことはできないが、絶大な財政効果により、町全体で大きな恩恵を受けていると判断している。

議員 来年度からも指定されるのか。

企画財政課長 引き

続き過疎地域として指定されると考えている。正式には、国の判断を待つことになる。

議員 今後、過疎対策で取り組む事業は。

企画財政課長 公共

施設の統廃合を伴う集約化・複合化事業は公共施設マネジメント特別分として優先的に配分される。新設小学校施設整備費は、学校の再編事業としてこれに該当するため財源確保の目途をつけている。

町長 地方税は、都

市部を中心に大きく伸びており、一方過疎自治体には恩恵が行き届いているとは言いがたい。地方と都市部の地域間格差の是正の必要性を感じており、全国町村会を通して意見を申し上げている。

問 中学校統合後の生徒の変化は

答 競争が生まれ活気あふれている

議員 中学校の統合

後の生徒の変化は。

主任指導主事 学習

や部活動、行事、生徒会活動など、学校生活の様々な面で競争が生まれ、活気あふれる学校となっている。

また、人間関係が

広がる中、おおむね良好な人間関係が築けている。一方で、生徒が多くなった分、一部でトラブルや問題行動の課題も生じている。





なか むら ひで こ
中村 秀子 議員

問 子ども達の学力は

答 小6は高い水準を維持、中3は
数学で県を上回る

議員 今年度の学力

学習状況調査の結果が公表された。本町の学校を訪問したが、タブレットを難なく使い、一人一人が主体的に学ぶ環境であった。

本町の子どもの学力の状況は。なお

学校以外での学習時間は。部活動の地域移行で夜間の練習であつたり、スマートフォン利用時間の増大であつたり子ども達の生活時間が厳しいものとなつていないか。また、SNSの長時間利用で生

活の基盤である睡眠時間はどうか。

主任指導主事 調査

の結果、小6では3教科とも県平均を上回っている。中3は数学のみ県平均を上回った。調査が思考・判断・表現を問うものへと変化している中でその方向性で授業改善は進んでいる。

新しい学校づくり課長

部活動の地域展開により練習が夜に行われることもあるが、地域指導者から報告を受けている。部活動ガイドラインを設け適切な活動時間を遵守するようしている。

主任指導主事

学校外で2時間以上学習しているのは小・中ともに約15%前後で

県・国と比較しても少ない。スマートフ

ォン所有も小中合わせて約半数であり、ゲームや動画の視聴時間は半数以上が2時間以上である。学力との相関もあり、長時間の視聴について講演会等を開催し啓発している。

議員 AIによる英語教育の取組は。

主任指導主事 AI

アプリや、チャットGPT、Geminiを活用している。それにより①音読練習②ブレゼン練習③英会話練習④英作文の添削⑤海外とのオンライン交流を行っている。

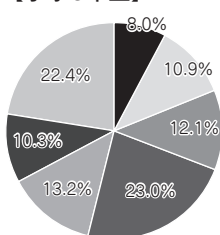
議員 今後の教育の方針は。

教育長 人と人との

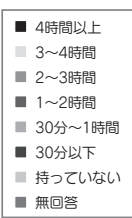
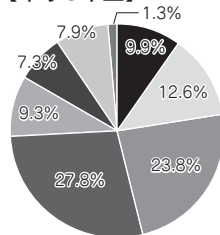
つながりを大切に

て、誰一人取り残さない、子ども達を中核に据えた様々な教育活動を展開し、しなやかに力強く生き抜き、他者と協力し、より良く生きる力を身に着けた人材を育成する。

【小学6年生】



【中学3年生】



●児童・生徒のSNS視聴時間（1日当たり）

問 町史の編纂の状況は

答 計画準備段階である

議員 町の史跡・文化財の保存と管理について次の3点を尋ねた。①須古城国史跡指定作業の状況②文化財の管理維持及び展示について③町史編纂に向けた状況。

生涯学習課長 ①現在発掘調査中。R10年度に文化庁へ申請予定②展示施設はなく当分現状のまま③町史編纂に向けた計画準備を行っている。事業着手から8年かかる見込み。

生涯学習課長 ①現在発掘調査中。R10年度に文化庁へ申請予定②展示施設はなく当分現状のまま③町史編纂に向けた計画準備を行っている。事業着手から8年かかる見込み。

問 配備が完了したオスプレイの飛行による事故防止の取り組みを

答 しっかりと情報収集に努めていきたい

議員 配備が完了したオスプレイの飛行訓練が本格化している。7月28日には、木更津駐屯地から佐賀駐屯地への移動の

際に、警告ランプ点灯による予防着陸があった。8月4日には別の機体が同様の予防着陸をし、当初公表されなかったと



なん り
南里 隆司 議員

いう事案も起きた。町民の生命、財産を守るという点で情報公開は必須で、防衛省の姿勢には大きな危惧を覚える。夜間訓練、低空飛行訓練も始まる予定で、町民の不安も高まっている。積極的に情報提供を求めていくことが必要だと考える。

総務課長

佐賀駐屯地との直通の連絡体制を使って、情報収集を行っていききたい。町民の通報にも迅速に対応していききたい。

議員

防衛省、県に真摯に説明を行ってもらい、町民の生の声を届けるために、この問題での防衛省、県による住民説明会の開催を求める。

町長

現時点では、

今ある枠組みで情報公開を求め、情報収集を行っていききたい。

問 地球温暖化対策を強め、町民への啓発にも力を入れるべきだと考える

答 危機感を共有し、取り組んでいきたい

議員 誰もが認める異常気象が続き、「住める地球」を残すために、真剣な努力が求められている。国連の機関の報告書でも、平均気温の上昇が一線を超えると、元の地球環境に戻ることが不可能になると指摘している。町民への啓発も大事だと考える。

生活環境課長

地球温暖化防止実行計画を策定し、取り組んでいる。これから啓発活動にも、真剣

に取り組んでいきたい。

議員

異常な高温で農業者からも、生産への不安の声が上がっている。寄り添った施策が求められている。

農業振興課長

関係機関と連携して、高温に強い品種の導入、栽培技術の改善、指導などに取り組んでいる。



問 熱中症予防休憩所の拡充を

答 課題を整理し、検討していきたい

議員 現在三か所で開設されている熱中症予防休憩所については、距離的に遠いなどの声があり、公民館などにも拡充してほしいとの要望がある。計画的に取り組んでほしい。

保健福祉課長

公民館などに拡充するためには、地域の理解とマンパワーの確保などの課題がある。公民館長会など関係者の意見を聴きながら検討していきたい。



岸川 信義 議員



問 特殊詐欺事件の対応について
答 全町民へあらゆる媒体で発信し
注意喚起を行う

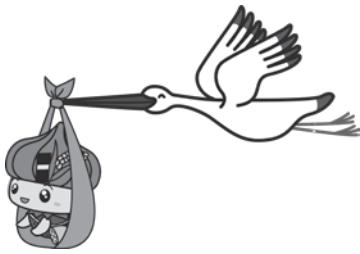
議員 今年町内では、
2,300万円と、
1,500万円の特
殊詐欺事件が発生し
ているがその認識と
対策は。

額の特殊詐欺被害が
発生したことを受け、
早速、防災行政無線
で放送し、町民への
注意を呼び掛けた。
議員 特殊詐欺事件
の内容をよく理解出

来ていない情報弱者
の対応については。

総務課長 警察との
連携を深め、防災行
政無線や行政放送で
発信し、事件の未然
防止対策が重要と考
えている。

長寿社会課長 介護
予防・介護保険サー
ビスの対象者はケア
マネージャー等への
相談により、被害が
未然に防がれている。
公的機関やケアマネ
ージャー等だけでな
く、地域での声掛け
や見守りの協力もお
願いしたい。



問 区長、公民館長の報酬の改正と
駐在員制度について

答 他の自治体の動向も注視しながら
研究していきたい

議員 区長、公民館
長の役割とは。

総務課長 区長は自
治会の代表者である。
多くの区長は44地区
の駐在員でもあり、
町からの伝達、調査、
文書配達も行ってい
る。

生涯学習課長 町内

109名の公民館長
の役割は、公民館役
員の統括や老人会、
子供クラブ、スポー
ツ行事との連携・調
整、公民館施設の管
理等である。

議員 現在の物価高
において、区長、公
民館長の報酬は。

総務課長 区長へ町
からの報酬はない。
駐在員報酬は近隣市
町並みである。

生涯学習課長 公民
館長の報酬額は近隣
の市町と比較しても
著しく低いとは言え
ない。

議員 唐津市では、
本町で言う駐在員に
支払う報酬が実態と
乖離していると新聞
報道されているが、
調査すべきでは。

総務課長 本町が合
併して20年が経過し、
人口減少・高齢化な
ど情勢が変わってい
る。抜本的な駐在員

制度の見直しが必要
だと考える。また、
唐津市の件も調査し
ていく。

議員 町が推進する
駐在員制度を第4次
総合計画の中に謳う
べきでは。

また、「駐在員」の
名称が専門的で町民
に分かりにくいいた
め、相応しい名称に変
えてはどうか。

企画財政課長 現在
来年度から始まる第
4次総合計画を策定
中だが、策定委員会
で協議することも可
能かと考える。

問 デジタル商品券の給
付時期と使用期間は

答 今年10月から
来年1月31日まで



みぞ かみ ひろ ゆき
溝上 広行 議員

問 時間外勤務削減の本気度を改めて確認したい

答 まずは現状を集計分析。分掌事務の見直し、最適な機構や人事配置を検討する

問 町内業者の受注機会増大の新たな方策は

答 今後検討を進めていく必要があると考える

議員 今議会で提案されている白石町中小企業・小規模企業振興条例案には「町が発注…に当たつては、…(町内)中小企業・小規模企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。」とあるが、具体的な施策や方針の見直し等の検討は。

問 なぜ道の駅の町財政試算を行わないのか

答 出荷者の収入内容等の把握が難しい

議員 6月議会で回答があつた道の駅しろいしカンパニーからの税込額は国税、県税、町税を合わせた数字である。町税だけではいくらであるか。

議員 町内事業者の活用をより促す方向で運用を見直す必要があるのではないか。

企画財政課長 指名入札では町内3者のみで行う場合もあり、50万円未満の案件は町内業者を優先。随意契約の基準額引き上げに対しては、他自治体に先んじて規則改正を行い対応した。

議員 私の方で把握できている数字を基に道の駅に関する町財政における収支を

法人町民税の額

令和4年度	90,600円
令和5年度	300,800円
令和6年度	168,300円

議員 私の方で把握できている数字を基に道の駅に関する町財政における収支を

問 なぜ道の駅の町財政試算を行わないのか

答 出荷者の収入内容等の把握が難しい

議員 6月議会で回答があつた道の駅しろいしカンパニーからの税込額は国税、県税、町税を合わせた数字である。町税だけではいくらであるか。

議員 町内事業者の活用をより確度の高い試算ができ、今後の検討に資するはずだが、なぜこのような試算をしないのか。

町長 既存の住民サービス

議員 6月議会で町長が「町民の負担は増やさない」と答弁したが、具体的に何を想定してか。

議員 6月議会で町長が「町民の負担は増やさない」と答弁したが、具体的に何を想定してか。

町長 既存の住民サービスの新規の中止を想定。

議員 なぜ試算をしないのか分からない。「赤字ではないと思う」という回答だが、私は数字をもって示しているのに、数字で返してもらわなければ議論にならない。



YouTube動画



た しま りゅういち
田島 隆一 議員

問 環境にやさしいまちづくりの取組は

答 脱炭素社会の実現に向けた体制づくりと、適正な分別収集によるリサイクル・ごみ減量化を推進

議員 脱炭素や循環

型社会に向けた町の取組と課題は。

生活環境課長 公共

施設のLED化や学校給食での食品ロス

クル意識の向上を図っている。

議員 下水道・浄化

槽の整備や補助制度は。

生活環境課長 接続

や設置への補助を継続し、普及を推進する。

議員 古紙・古布回

収の改善の見込みは。

生活環境課長 平日

の早朝の時間帯が出しやすい方が大半だと考える。しかし、

困難な方は民間の回収を利用されても結構である。

議員 廃プラを燃え

るごみとしている現状は。また、さが西部クリーンセンター

での処理で発生する熱の利用は。

生活環境課長 平成

28年度から燃えるごみとして処理を行っている。処理で発生

する熱は電力会社にも売電しており、令和5年度決算では1

22,849千円の

収益となっている。

議員 環境意識向上

や美化活動の取組は。

生活環境課長 講座

や学習を通じて意識向上を図り、町ぐるみで環境美化を進めていく。



問 地域とともに歩む教育と郷土愛の醸成への取組は

答 心身ともに健やかで郷土に誇りを持つ子どもの育成と、地域と連携した教育を推進する。デジタル学習基盤を活用した授業も推進

議員 町として育て

たい子ども像とは。

町長 心身ともに健

やかで、郷土に誇りを持ち、たくましく生きる子どもを育てる。

議員 総合的な学習

の時間の充実策は。

学校教育課長 「白石

学」など横断的な学習枠組みを検討し、学校と地域が連携して学びを広げたい。

議員 ICTやAI

教育への対応は。

主任指導主事 G

GAスクール構想に

基づき、ICT活用

促進や教材整備、教員研修を進めている。

議員 小学校150

周年記念への町の方針は。

学校教育課長 記念

行事を支援し、子どもたちや町民が地域の歴史を学び、郷土愛を深める機会とする。



くさば よしのり
草場 祥則 議員

問 スーパーマーケットの誘致を

答 要望の声が多いので模索していく

議員 国は、ふるさと住民登録制度を創設するとされたが、その概要と狙いは。

総合戦略課長 総務 大臣は、特定の地域

へ継続的に関わる「関係人口」を登録する

「ふるさと住民登録制度」を創設すると表明された。二地域居住など、主に地方へ

関わる都市住民との結びつきを強めることが狙いである。

議員 若者や女性に選ばれるまちづくりの施策を「総合計画」に盛り込みながら予算措置が必要では。

町長 現在策定中の、第4次総合計画にも若者や女性にも選ばれる地域づくりなどの新しい視点も取り入れていきたい。

議員 有明海沿岸道路の開通や道の駅しろいしのオープンにより、多くの人と車が来訪されている。関係人口の拡大は今のチャンスと思われるが、観光協会との連携をどのように図っていくのか。

町長 道の駅しろいしのオープンにより、年間80万人を超える来訪者があり、関係人口の構築へつなげる絶好の機会とらえている。この好機に町と観光協会が、白石町全体のブランドを共につくるパートナーとして連携してつかんでいくよう取り組んでいく。

議員 商業施設（スーパー）の誘致に町長自らが動くべきでは。

町長 スーパーマーケットの誘致については、要望の声が多いと認識している。私自身も誘致の可能性に加わりながら模索していきたい。



●ジмнаスティクスホール白石 親子体操体験教室

議員 ジмнаスティクスホール白石のオープンにより、移住人口や合宿の誘致による経済効果を本町に集中させるためにもホテルの誘致が必要ではないのか。

総合戦略課長 ホテルの進出には、市場調査や交通アクセス、周辺環境、用地の条

件など立地調査を得て検討される。投資効果の面から、大規模なホテルの進出は見込みにくいことから、地域密着型運営やコンパクト方宿泊施設など低リスク展開による現実路線でのホテル誘致を進めたい。



YouTube動画



よし おか ひで みつ
吉岡 英允 議員

問 行財政改革の形を町民にわかりやすく

答 改革の形を「見える化」していきたい

議員 財政状況も厳しいが、将来に向けて基盤産業と人への投資を惜しんでは

らない。これから町長が特に力を入れていきたい施策は。

町長 笑顔で元気に暮らせる豊かなまちを創っていくため、ひとつくりや農林水産業の振興など四つを柱としている。学校の再編は今後の最

重要施策と捉えている。

また、定住促進事業も人口減少に歯止めをかけていくため非常に重要と認識しているので、引き続ききめ細かな支援策を展開していきたい。

議員 合併20周年を機会に事業のスクラップアンドビルドが大胆にできないか。

企画財政課長 新たな行政需要や行政課題に対処していくためには、限られた人的支援や財源を効率的かつ効果的に投資していくことが重要。行事やイベントもスクラップアンドビルドを実施し、社会情勢に対応した効率的

な行政展開をおこなっていききたい。

議員 旧町時代からおこなっているロードレース大会などは関係者の負担が多くなっているのか。

生涯学習課長 ロードレース大会は、多くのスタッフが必要であり、関係者の負担や経費の増大も問題として認識している。節目である第30回大会を考えていく中で以降の大会を続けていくべきか検討する必要がある。

議員 業務のデジタル化と人材の育成は。

総務課長 これまで21業務をデジタル化し負担軽減を図っている。総務課に担当

課長補佐を配置している。

議員 これから学校跡地の活用や公共施設の統廃合など重大な決断も必要である。行財政改革が町民にわかりやすいよう見える化できるよう検討できないか。

企画財政課長 行財政改革の形が目に見える形となるように、数値目標を把握し、だれにでもわかりやすく見えやすい進捗管理「見える化」に一層努めていきたい。



●白石地域町民スポーツ大会

道の駅かみみね現地視察および旧イオン跡地活用についての現地調査

6月19日、3常任委員会合同で上峰町役場を訪れ、本年4月にオープンした道の駅かみみねと旧イオン跡地活用の取組について意見交換および現地調査を実施した。

武廣町長はじめ担当者から、中心市街地活性化事業の説明や、町の賑わいを創出してほしいとの町民アンケート結果を踏まえ、子育て支援、学習施設、道の駅を含む地域振興施設、その他民間施設を整備し、町民の憩いの場となるようなエリアとしていきたいとの説明があった。

さらに、神村学園上峰校舎の開校に至った経緯等についても説明を受けた。多様なニーズを持った子どもたちを受け入れる上峰校舎は、高校教育の在り方を考える契機となり、様々な夢を持った若者が集うことで町の活性化にもつながるという話であった。

本町としても、観光協会が発足し、道の駅を拠点とした観光戦略を策定する必要がある、今後の事業推進における業務の進め方についても大いに参考になった。

また、定住促進や子育て支援、災害時の対応等についても学ぶことができ、非常に有意義な視察となった。

議会としても今回の視察を参考に、道の駅しろいしを活用したまちづくり、PR戦略等の課題に対し執行部と議論を重ね、町政発展のため努力していきたい。



●上峰町役場にて説明を受け意見交換を行う



●道の駅駅長から説明を受ける。
同じエリアには認定こども園が併設され、町営住宅の建設も進んでいた。

視察来町 (紫波町議会いきいき町づくり常任委員会)

10月9日、岩手県紫波町議会から「いきいき町づくり常任委員会」8名が訪問された。新規就農者育成、璃の香の取組について農業振興課から説明を受け、いちごトレーニングファームを見学し、意見交換が行われた。



最近の主な議会活動(7月～9月)

日	曜	行 事
1	火	有明南小学校学校訪問
4	金	蓮花の会第1回評議員選任解任委員会
6	日	創立75周年記念佐賀県母子寡婦福祉研究大会
7	月	杵藤地区広域市町村圏組合議会7月臨時会・全員協議会 有明西小学校学校訪問 有明地域づくり協議会設立準備委員会
10	木	長崎本線利用促進期成会要望活動 福富小学校学校訪問
11	金	議員例会、議員説明会
14	月	ジムナスティクスホール見学
15	火	国道207号改良促進期成同盟会役員会及び総会
16	水	白石町スポーツ協会第1回種目部代表者会
17	木	白石町有明海沿岸道路建設促進協議会 婚活サポーター情報交換会
22	火	佐賀県町村議会議員ハラスメント研修会
23	水	白石町戦没者追悼式
26	土	社会を明るくする運動大会
28	月	杵島郡スポーツ交流大会総合開会式
29	火	知事・市町議会議長懇話会
30	水	政経懇話会・政経セミナー 7月合同例会

日	曜	行 事
4	月	白石中テニス部要望書提出 有明地域づくり協議会設立準備委員会
6	水	七夕こしひかり出荷式 国保トップセミナー開催
7	木	佐賀県町監査委員研修会 婚活サポーター情報交換会
8	金	議員例会、議員説明会
18	月	杵藤広域圏組合議会8月定例会事前勉強会
19	火	杵島地区衛生処理組合議会定例会

日	曜	行 事
20	水	白石町交通安全対策協議会 佐賀県町村議会議長会議 佐賀県町村議会議長会議議員研修会
23	土	白石町消防夏季訓練 福富地域子ども浮立大会
25	月	議会運営委員会 国保運営協議会
27	水	杵藤広域圏組合議会8月定例会
28	木	佐賀西部広域環境組合臨時議会 女性ネットワーク

日	曜	行 事
2	火	台湾嘉義県民雄郷への訪問・交流に伴う事前打合せ会
3	水	イノシシ対策に係る集落点検会 有明地域づくり協議会設立準備委員会
5	金	9月定例会開会、議案勉強会
6	土	白石町文化連盟文化講演会
8	月	一般質問
9	火	一般質問
10	水	一般質問
11	木	議案審議、議員説明会
16	火	議案審議
17	水	議案審議
18	木	議案審議、閉会 婚活サポーター情報交換会
20	土	国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会出場選手激励会
24	水	六角地区区長会要望書提出 有明地域づくり協議会設立準備委員会
26	金	同和問題市町講座
29	月	台湾嘉義県民雄郷交流事業(～10/1)



要望書を受け取りました

●新設小学校の通学路の安全確保に関する要望

提出者 白石町六角校学区区長会 会長 藤井 啓二

中学生が職場体験

9月3日～5日、白石中学校2年生の6名が役場に職場体験学習にられました。説明を聞き議場も見学しました。



編集後記

ショックな話

先進的と言われる市議会が議会広報紙を読まれているか市民アンケートをしたところ、「全戸配布の広報紙は読まない人が多く紙と税金の無駄、議会を知りたい人は議会ホームページを見に行く」旨の意見がありショックを受けたそうです。

無駄はともかく年代的には事実でしょう。

でも、積極的に議会を知りたい人はホームページ等を見るでしょうが、多くの人には議会からの発信として広報紙がまだ必要と考えます。

住民の意識や広報の手段は変わっていくでしょうが、しばらくは全戸配布の広報紙の充実を頑張ります。

《吉岡》



しずいみのりちゃん

議会戦隊 炊飯ジャー

作: Sachiemon

第47話「カスハラ」



※カスハラとは

「カスタマーハラスメント」の略で、顧客等からの暴言や悪質なクレーム、不当な要求などの迷惑行為をいう。



白石町議会だより/第82号

発行/白石町議会 佐賀県杵島郡白石町大字福田 1247-1
TEL 0952-84-7126 FAX 0952-84-6611

編集/議会広報特別委員会

責任者/白石町議会議長 内野さよ子

広報委員 委員長 定松弘介

副委員長 友田香将雄

委員 吉岡正博 田島隆一 南里隆司 溝上広行